

2023 年 11 月 13 日

NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社

2023 年 12 月期第 3 四半期決算説明会 主な質疑応答（要旨）

11 月 13 日(月)の決算説明会は Web 会議形式にて実施しました。寄せられた質問と当社説明は下記の通りです。

（航空フォワーディング事業について）

Q1. 第3四半期の航空貨物の利用費および販売単価の水準について教えてほしい。加えて、第1四半期からの推移を見ると、利用費があまり落ちていなく、販売単価が先に落ちて、利益率が悪化しているように受け止めているが、そこは第4四半期で変化がありそうなのか、差益に関してどう見ているか教えて欲しい。

A1. 基本的に航空貨物輸送については、利用費と販売単価は平行で動くイメージを持っている。2023 年の第1四半期から第2四半期までは、利用費単価と販売単価のバランスが概ね取れていたと捉えているが、日本発について、第3四半期は、結果的に販売単価と利用費単価のバランスが崩れた。販売価格が低下傾向にある中で、期間建て契約もあり、アジア発北米向けの利用費が上昇に転じたことが要因の一つであった。また、サーチャージを含んだ、所謂、オールイン価格として金額を固定する契約に関して、日本では、仕入れについてサーチャージが別建てとなる習慣がある中、最近のサーチャージの急激な上昇の販売価格への反映が遅れたことも、単位当たりの粗利低下の要因となった。

これらの点に関しては、再度、スペースコントロールについて長期とスポットとのベストミックスの一層の強化と、サーチャージの上昇については、顧客との価格交渉を進めており、第4四半期にかけては単位当たりの粗利は若干上向くものと想定している。なお、海外については前述の影響が少なく、第3四半期の単位当たりの粗利の推移としては第2四半期から横ばいとなった。

なお、海上フォワーディングについては、TEU 当たりの粗利単価の低下傾向が続いている。航空フォワーディングとはビジネスモデルの違いもあるが、マーケットの需給環境や単価動向をそのまま反映しているものと捉えている。

Q2. 10-12 月期の営業利益予想は 225 億円で、QonQ で増加する見立てであり、おそらく航空国際貨物がポイントと考えている。また、ピークシーズンについて、かつては 12 月までがクリスマス商戦期で、ピークシーズンの需要があったが、ここ最近ではピークシーズンであり需要が盛り上がっていない印象を持っている。今年は期待できそうな状況なのか教えていただきたい。

A2. 今回、業績予想の下方修正を行い、第3単四半期の実績では181億円の事業利益に対して、第4四半期では246億円、QonQで64億円の増益予想としている。このうち、日本セグメントを36億円増益と見ているが、フォワーディングではなくて、国内物流の自動車事業扱い等での年末需要等による取り扱い増加や、通運事業の第2四半期における台風による災害影響からの反動増等を主な要素としている。

海外セグメントについては、QonQで18億円増益と見ており、主な要因は航空フォワーディングの取扱数量増加としている。

フォワーディング事業の見通しとして、日本発については、航空の数量は若干増加、粗利単価は5~10%程度の範囲の中で改善するが、QonQで大きな増益は見込んでいない。海運は、数量は若干伸びるものの、粗利単価については低下トレンドと見ていて、事業利益はQonQでほとんど変わらないと見ている。

一方で、海外発については、航空の数量は3Qから4Qにかけておおむね10%強増加、粗利単価は変わらず3Q並みと見ており、これが海外セグメントの18億円増益の主因。海運は、数量は3Q並みで、粗利単価も低下傾向だが、事業利益へのインパクトは大きくないと見ている。

(第4四半期の見通しについて)

Q1. 第4四半期はすでに1ヶ月半程度過ぎているが、見通しについては、ある程度見えているものと捉えていいのか、まだ少しチャレンジングという認識か教えてほしい。

A1. 第4四半期については10月の動向もある程度踏まえて見通しを作成している。日本リージョンの国際物流の取扱数量については、ご説明したとおり第3四半期から大きな増加は見込んでいない。10月の数量実績としても、航空も海運も大きな変化は出ていなく、見立てと一致している。一方で海外発については、10月の海上フォワーディングは4万656TEUで、9月から減少となったが、航空については、久々に4万トンを超えて4万791トン、先月から10%強の増加で、概ね見立てどおりの動きと捉えている。しかしながら、航空フォワーディングの取扱数量の増加は、欧州発のスポット扱い増が寄与しており、それを除くと、ベースとしては、そこまで強い荷動きになっていないため、11月以降も引き続き動向の注視が必要だと考えている。

(株主還元について)

Q1. 次期中計を見据えて、株主還元拡充に対する考え方についてはどのような議論がされているか伺いたい。

A1. 次期経営計画の策定途中であり、新しい情報はないが、引き続き株主還元の充実を図っていくというスタンス。第2四半期の決算説明会等においても、「今の数字が十分か否か」というと、検討する余地があるものと考えている」と申し上げたように、拡充する方向性を持って検討しているが、株主還元を充実したいという思いがあっても、キャッシュ・フ

ローがついて来なければ実現できない。次期経営計画を検討する中で、成長投資やキャッシュポジション等のシミュレーションを精緻化しつつ、株主還元についても検討している。PBR 向上にもつながるが、ROE を上げていくことが重要であり、長期ビジョン達成のためには成長投資を引き続き必要不可欠なものと考えている。同時に、株主還元の充実と PBR 向上は密接にリンクしているものと捉えている。今まさに、全体的な資本政策、あるいは資本効率の向上に向けた対応をトータルして検討しているので、クリアな回答については、次期経営計画の決定を、今しばらくお待ちいただきたい。

以 上